

# I 能力開発研究センターの概要

## 1. 設立の目的と沿革

### (1) 目的

産業構造の変化や技術革新が進むなかで、さらなる職業能力の向上を目指した人材育成の推進が求められているところである。特に、若年者の総合的な雇用・能力開発対策の推進および変化に対応できる職業能力開発システムの構築が急務となっている。このような社会情勢に応えるために「職業能力開発総合大学校能力開発研究センター」は、職業能力開発に関する高度化・多様化に対応した訓練コース、訓練技法、教材等の開発および調査・研究を体系的に行い、これにより蓄積された成果を研究誌や報告書等に取りまとめるとともに研究発表会等を開催して普及させること、および各種職業能力開発に関する情報を電子情報としても公開し、全国の公共職業訓練施設等に発信することを目的としている。

### (2) 沿革の概要

職業訓練に関する制度、訓練対象者、訓練内容及び方法、訓練評価等についての調査研究は、雇用促進事業団の中央職業訓練所（昭和36年に設立、昭和40年に職業訓練大学校（以下「訓大」という。）の調査研究部において実施されていた。一方、雇用促進事業団は昭和44年、本部の職業訓練部に教材課を設置して、それまで労働省で行っていた職業訓練用教科書および教材作成の業務を引き継いだ。

昭和50年初期になって労働省および雇用促進事業団では職業訓練に関する新たな調査、研究等を行う研究所創設について検討が加えられ、昭和53年、訓大調査研究部と雇用促進事業団本部の教材課を統合発展させる形で、訓大の附置機関として職業訓練研究センター（以下「訓研センター」という。）が設置された。平成元年5月から7月にかけて、訓研センター再編整備検討委員会の行ってきた研究・教材・研修の3テーマを中心とする今後のあり方および訓大と訓研センター間の整備すべき点を総合的見地から検討した結果、訓研センターの開発研究部門と訓大の再訓練部（研修課・通信訓練課）を統合再編して、職業訓練研修研究センターが発足した。平成5年4月、職業能力開発促進法の改正がなされ、訓大は職業能力開発大学校（以下「能開大」という。）に、職業訓練研修研究センターは研修研究センターに改称された。

平成11年4月、職業能力開発促進法の改正に伴い、能開大は全国の職業能力開発施設の中核施設として、かつ、同年以降全国10箇所に新設された職業能力開発大学校のモデルとなる先導的・高度職業訓練も実施する総合的な施設として、職業能力開発総合大学校（以下「能開総合大」という。）に改称された。同時に 研修研究センターは開発研究部と研修部門および通信訓練部門を分離させる再編整備が行われ、企画調整部および開発研究部の2部の構成をもって新たに能力開発研究センターとして発足した。

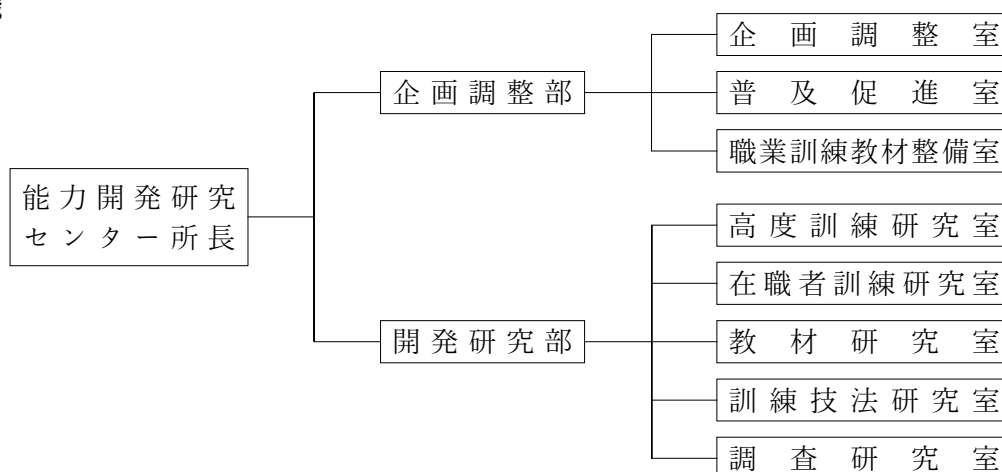
平成11年9月30日に雇用促進事業団が廃止され、同年10月1日雇用・能力開発機構法に基づき能開総合大は雇用・能力開発機構が継承した。さらに平成16年2月29日に雇用・能力開発機構が廃止され、同年3月1日独立行政法人雇用・能力開発機構法に基づき能開総合大は独立行政法人雇用・能力開発機構が継承した。これにより、本センターは職業能力開発に関するさらに質の高い調査研究および当該情報の発信を目指していくこととされた。

### (沿革)

昭和36年4月23日	中央職業訓練所設置（東京都小平市）、調査研究部発足
昭和40年2月1日	職業訓練大学校調査研究部に改称
昭和44年7月1日	雇用促進事業団職業訓練部に教材課設置
昭和48年10月8日	職業訓練大学校、神奈川県相模原市に移転
昭和53年4月4日	職業訓練研究センター発足（調査研究部および教材課を統合）
昭和53年8月1日	職業訓練研究センター新庁舎（相模原市）完成
平成元年5月28日	研修研究管理部・研修課程部・開発研究部の3部を設置
平成元年7月7日	職業訓練研修研究センターに改称 （職業訓練研究センターと職業訓練大学校再訓練部統合再編）
平成5年4月1日	職業能力開発促進法の改正に伴い、職業訓練大学校は「職業能力開発大学校」に、職業訓練研修研究センターは「研修研究センター」に改称
平成11年4月1日	職業能力開発促進法の改正に伴い、職業能力開発大学校は「職業能力開発総合大学校」に、研修研究センターは「能力開発研究センター」に改称
平成11年9月30日	雇用促進事業団廃止
平成11年10月1日	雇用・能力開発機構法に基づき、職業能力開発総合大学校は雇用・能力開発機構が継承
平成16年2月29日	雇用・能力開発機構廃止
平成16年3月1日	独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年12月13日法律第170号）に基づき、職業能力開発総合大学校は独立行政法人雇用・能力開発機構が継承

## 2. 組織及び業務の概要

### (1) 組織



### (2) 業務の概要

#### ア. 企画調整部

企画調整部には3室があり、次のような活動を行った。

- ①企画調整室では、研究テーマ及び事業の企画調整を行うとともに、キャリア・コンサルタント養成講座のテキスト開発および応用課程修了生の個人認定を行った。

②普及促進室では、能力開発研究センターの調査、研究、開発成果を全国の職業能力開発施設をはじめ関係機関等に対して広報・普及するとともに「第13回職業能力開発研究発表講演会」を開催した。また、次の定期刊行物の編集・発行を行った。

- ・「技能と技術」：職業能力開発担当者の業務を充実発展させるための技術情報誌
- ・「職業能力開発報文誌」：雇用・能力開発機構職員の職業能力開発研究誌
- ・「職業能力開発研究」：能開総合大教職員の職業能力開発に関する総合的研究論文誌

③職業訓練教材整備室では、平成12年に立ち上げた生涯職業能力開発体系、セミナー等の情報提供システムである「職業能力開発ステーション」を運用してきた（平成18年1月より雇用・能力開発機構本部へ移管）。また、職業訓練指導員向けの職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーション・サポートシステム」（愛称：テトラス）を運用した。上記2つのシステムへのアクセス件数は次のとおりである。

また、当室では職業能力開発論文コンクールの審査業務も行った。

#### アクセス件数

システムの名称	アクセス件数	期 間
職業能力開発ステーション ( <a href="http://www.enokai.ehdo.go.jp/">http://www.enokai.ehdo.go.jp/</a> )	437,538	4～12月（9ヶ月間）
職業能力開発ステーション・サポートシステム ( <a href="http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/">http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/</a> )	2,719,537	4～3月（12ヶ月間）

#### イ. 開発研究部

開発研究部には5研究室があり、次のような活動を行った。

①高度訓練研究室では、高度実践技術者を養成している職業能力開発大学校などにおける、訓練効果の科学的分析に関する研究や公共職業訓練における訓練効果の測定に関する調査、職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理に関する研究を行い報告書として取りまとめた。

また、職業能力開発大学校において高度実践技術者を養成する応用課程の教材として応用課程用モデル教材の開発、応用短期課程（企業人スクール）用モデル教材「振動実験及び振動解析を活用した機械設計技術」を開発した。

②在職者訓練研究室では、段階的・体系的な人材育成を支援する生涯職業能力開発体系の検証・拡充を行った。また、OFF-JTが有効な在職者訓練コースについてモデルカリキュラムを作成・検討するとともに、企業の人材育成手法として多く用いられるOJTとそのプロセス管理について調査・研究を行った。

③教材研究室では、職業能力開発促進法に基づき、普通職業訓練用教科書（中学校または高等学校卒業者などに対して、将来、多様な知識、技能、技術を有する労働者となるために必要な職業訓練に使われる厚生労働省認定教科書）について、技術動向および社会環境や関連する法改正などに伴う見直しを行うために、学識経験者や実務者などによる委員会を開催し、指摘事項を踏まえて改定作業を進め、厚生労働省へ申請を行い、認定を受けた。また、教育訓練現場での教材作成等に係る知的財産権についても調査研究を行った。

④訓練技法研究室では、離職者訓練のカリキュラムについての調査・分析及び見直しを行い、システム・ユニット訓練テキストの改訂、新規作成を行った。また、電気・電子、情報・通信、制御

分野の職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築、ライフステージに応じたキャリア形成のためのモデルケースに係る調査研究、日本版デュアルシステムによる職業訓練修了後の評価項目例の開発を行った。

⑤調査研究室では、職業能力開発受講者の能力と個々の訓練ニーズを適合させるための訓練システムの研究として、特に離職者を対象とした効果・効率的訓練システムの構築に係る調査研究を行った。

さらに、総合的ものづくり人材教育訓練コースに係る調査研究を通してカリキュラム開発と試行研修を行った。

以上、開発研究部は全体で16のテーマ（事業分も含む）を担当した。それぞれの研究成果は、調査研究報告書、調査研究資料、教材情報資料などに取りまとめられている。